

中山間地域の孤立化対策は

まさしくこれからの作業



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

問 中山間地域における地震対策の課題と対策は。

答 松本 情報防災課長

現状、孤立対策として衛星携帯電話を中山間地域10カ所に配備済み。

また、住宅耐震事業の加速化を図るため、平成26年度から木造住宅耐震診断を無料化する制度改革を行う予定。

急傾斜地対策は、高知県の協力をいただく中で、これまでに以上に急傾斜地対策の充実を図るとともに、平成26年度

見直し予定の地域防災計画では、昨年6月に改正された災害対策基本法の内容に沿って、がけ崩れ、土石流、地滑りからの安全な避難所の指定を見直ししていきたい。

問 道路状況により孤立が予想される地区とその対策は。

答 松本 情報防災課長

中山間地域において孤立を予想される集落は、県のデータによると町内18集落。

具体的な対策は、現在の町の地域防災計画の中でも、十分な計画ができてないと認識している。今後、昨年6月に改正された災害対策基本法の中でも、町全体の計画とは別にそれぞれの集落単位での地区防災計画を作ることができ、法に変わってきている。

町内の津波浸水区域40地区

については、地区津波避難計画を既に作成しており、その中山間版が現在のところ整備されていない。法律上も、昨年やつと国の考え方が示されてきた段階なので、まさしくこれからの作業になる。

住民サービス

何が原因

なのか

要因等の再精査実施

問 現在、地震・津波対策としての避難タワーや避難道の整備工事を始め、多くの工事が行われている。この状況下、住民感情として納得しがたい事例が発生したので、これらを繰り返さないことを目的に町の考え方を問う。

まず、資材の搬入路として使用予定の土地の地権者に事前説明がなかったために、例年通りに作物を栽培し、結果、作業が無駄になったことの原因は。

答 松本 情報防災課長

工事現場近辺の町道が狭小幅員のため、資材の搬入路の見直しがあり、見直し後に発生した通路の地権者への町からの連絡が抜けていた。また、町と施工業者の打合せ、あるいは状況説明の不足が原因と考える。

問 道路拡幅工事による建物の一部立ち退きの際、補償金より実費が大きくかさみ、差額を住民が負担した原因は。

答 森田 まちづくり課長
四国地区の用地対策連絡協議会の物件移転等標準書により算定を行ったが、実際の移転費用と相違があるとのことなので、再度、要因等について精査を行ない、同協議会に対して、今後の算定方法の見直しについても、強く要望していきたい。



急ピッチで進む避難道拡幅工事（入野早咲地区）